町政を問う

農地白書の現状調査を有効活用すべき！

大森　英一

農業対策、もっと強いメッセージを

町長　引き続き、頑張る農家には応援する

本町版農地白書ができたが、傾向と特徴は

大森　鳥取県版農地白書に続き、伯耆町版白書が本町農業委員会の手で作成された。農業の危機的状況を数字に表わし、「見える化」を図った功績は大きい。鳥取県版と比較し、どんな傾向と特徴があるか

農業委員会長　全体的に差異はなく、大きな特徴はない。農地は平成23年で昭和40年比23％減。遊休農地率は県12・5％、本町10・5％で下回っており、農業従事者高齢者率は県68・7％、本町73・4％と上回っています。

　このことで、後継者不足による高齢化が進んでいるのがわかる。

課題と対策は

大森　白書に農業の多面的機能の貨幣評価として23・3億円とあるが、荒廃地が1ha増えるといくらの損失となるか。

農業委員会長　13・9万円です。

大森　白書作成でどんな課題が見えてきたか。そしてその対策には何が必要か。

農業委員会長　課題として、農業従事者の高齢化及び遊休農地の解消がある。対策として、新規就農者の増、魅力を感じる政策が必要。遊休農地解消対策として、認定農業者や新規就農者への農地の斡旋、担い手の確保を進めたい。

本町農業の展望は

大森　こうして数字に表わすことで実態が分かる。これをどう生かし、実行するかが問われる。本町農業の展望は。

農業委員会長　難題である。人口減少による担い手不足、耕作放棄地の増加など、町議会、行政、農協と連帯し、解決策を見い出したい。

町長への質問

大森　白書が示す農政課題をどう思うか。

町長　課題認識に差異はない。問題は農業が儲からなくなり、それで就業者が減り、農地が空く。

　産業としての手立てがうまくいっていない。

大森　これまで本町農業の危機的現状に対し、「頑張る農家を応援する」と一言で言われるが、白書が示す農政課題を考慮すればもっとメッセージを出すべきではないか。

町長　私は、言葉でどうこうするタイプではなく実績で実施していく。産業としての農業の強化を基本施策として今後も取り組んでいく。

大森　国が進める農業施策に「人・農地プラン」「農地利用集積円滑化事業」があり、受け皿として「農地利用集積円滑化団体」を設置しなければならない。それを直営でやるとのことだが、多様な事業内容に対応可能か。

町長　産業課長が言ったとおり、直営でやる。

大森　本町農業の展望について所見を伺う。

町長　農業全体として生産額が飛躍的に上がることはない。少数精鋭主義になっていく。この近年、国内の農業生産額が落ちる中、多数の農家で頭割をすれば農業経営が立ちいかない。少数化が進み農業経営を柱に産業として大規模化や特産物、加工などを試行する農家が出てくる。一方、農業を守る維持型農家も残る。

　いずれも農業で頑張ることなので、実態に応じて支援をしていく。